


金融界のオピニオン専門情報誌

週刊金融財政事情

Financial Affairs

媒体資料

広告料金表

発行元  一般社団法人金融財政事情研究会

広告総代理店 株式会社金財エージェンシー

〒160-0012 東京都新宿区南元町 19
TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744
<https://kinzai-ag.co.jp/>

週刊金融財政事情

Financial Affairs

本誌は1950年に創刊され、その後の金融・財政の歴史とともに歩みを進めてきました。通巻3400号超にわたる刊行を続けることで、金融界のオピニオン誌としての地位を確立しています。

雑誌メディアの価値を測る一つに、より多くの人目に触れるかどうかという要素があります。多数の人が手に取るということはコンテンツに魅力がある証拠であり、作り手はそれを目指して原稿の執筆・編集に当たっています。本誌の読者は「金融業界の関係者および金融の動向に関心を持つ方々」が中心ではありますが、その中でより多くの人目に触れるよう誌面のあり方を考えています。

また、雑誌メディアの価値を決める別の尺度として、それを手に取った人が本当にその中身を読んでいるかも重要な要素です。その点、本誌の読者は書かれている内容を真剣に読んでいます。なぜなら、本誌は組織の中で物事を判断し、意思決定の責任を負う立場の人が必要とするテーマを取り上げているからです。金融機関の経営者、人事や企画部門のスタッフ、営業店の幹部といった方々が、仕事上の解決の手掛かりを求めて本誌を手にすることが極めて多いのです。

一方、本誌は金融機関のみならず、財務省・金融庁・日本銀行をはじめとした関係当局や、金融に隣接する業種の企業、弁護士・公認会計士といった専門家にも幅広く読まれています。こうした方々が金融業界への理解を深めるに当たり、「本邦唯一の金融専門週刊誌」たる本誌こそが極めて有力な情報源であると評価いただいているからでしょう。

本誌には、金融機関の経営者や関係当局の幹部など業界のキーパーソンが多数登場する点も、一般誌とは異なる大きな特徴です。そうした方々が誌面を飾ることで、読者からの支持がより高まる好循環は創刊の頃から変わらぬ本誌の強みです。また、読者が知りたい情報を深く掘り下げて発信する誌面作りも、創刊の頃から本誌が貫くこだわりであり、その姿勢は現在も一切変わっておりません。

本誌への広告掲載は、金融機関で意思決定する立場にある役職員、監督当局や業界団体の関係者、弁護士・公認会計士といった専門家などの読者層に対する認知度向上のお役に立てるはずです。本誌の読者が誌面で貴社の広告をみかけた際、高い信頼感をもって受け止めることは間違いありません。

編集長 北山 桂

—最近の特集記事—

非金融を組み込む銀行ビジネス（2022年新年特大号）

分散型金融（DeFi）の正体（2022年1月18日号）

2022年版 金融を読むキーワード（2022年1月25日号）

コロナ財政の帰趨（2022年2月1日号）

問われる社外取締役の責務（2022年2月8日号）

幕が上がる「金融教育」（2022年2月15日号）

真のサイバーセキュリティを構築せよ！（2022年2月22日号）

銀証連携 次のステージへ（2022年3月1日号）

事務から営業へ 銀行で進む配置転換（2022年3月8日号）

金融に生かすオルタナティブデータ（2022年3月15日号）

激動の生保業界（2022年3月22日号）

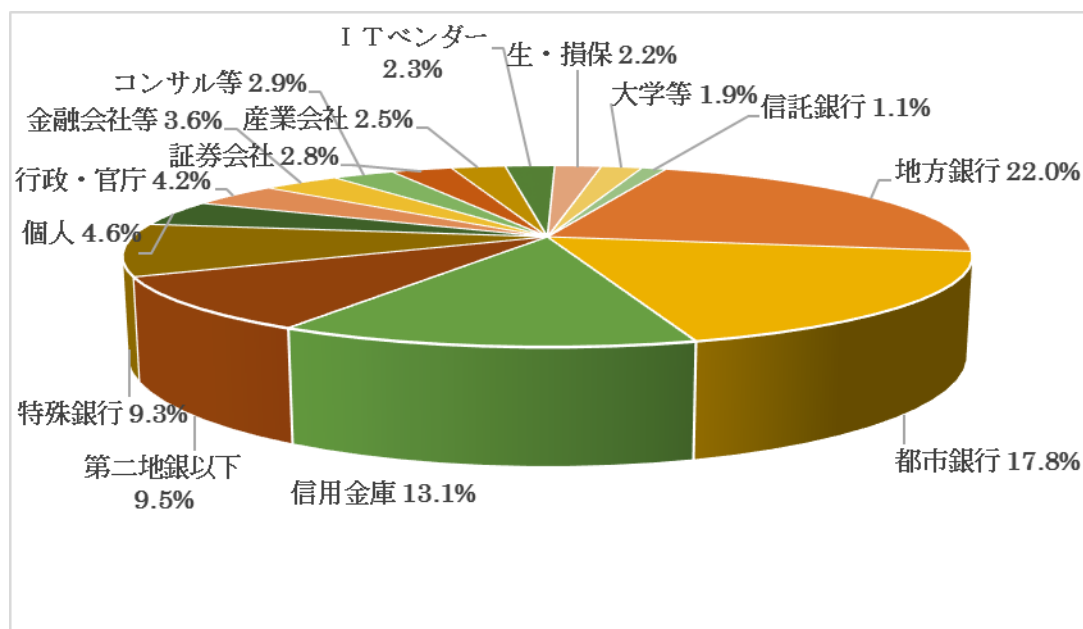
ウクライナ危機 諸刃の経済制裁（2022年3月29日号）

週刊金融財政事情

Financial Affairs

《業態別配布状況》

発行部数（オンライン版を含む） 46,000 部



毎号「週刊金融財政事情」は76,000人に閲覧されています！

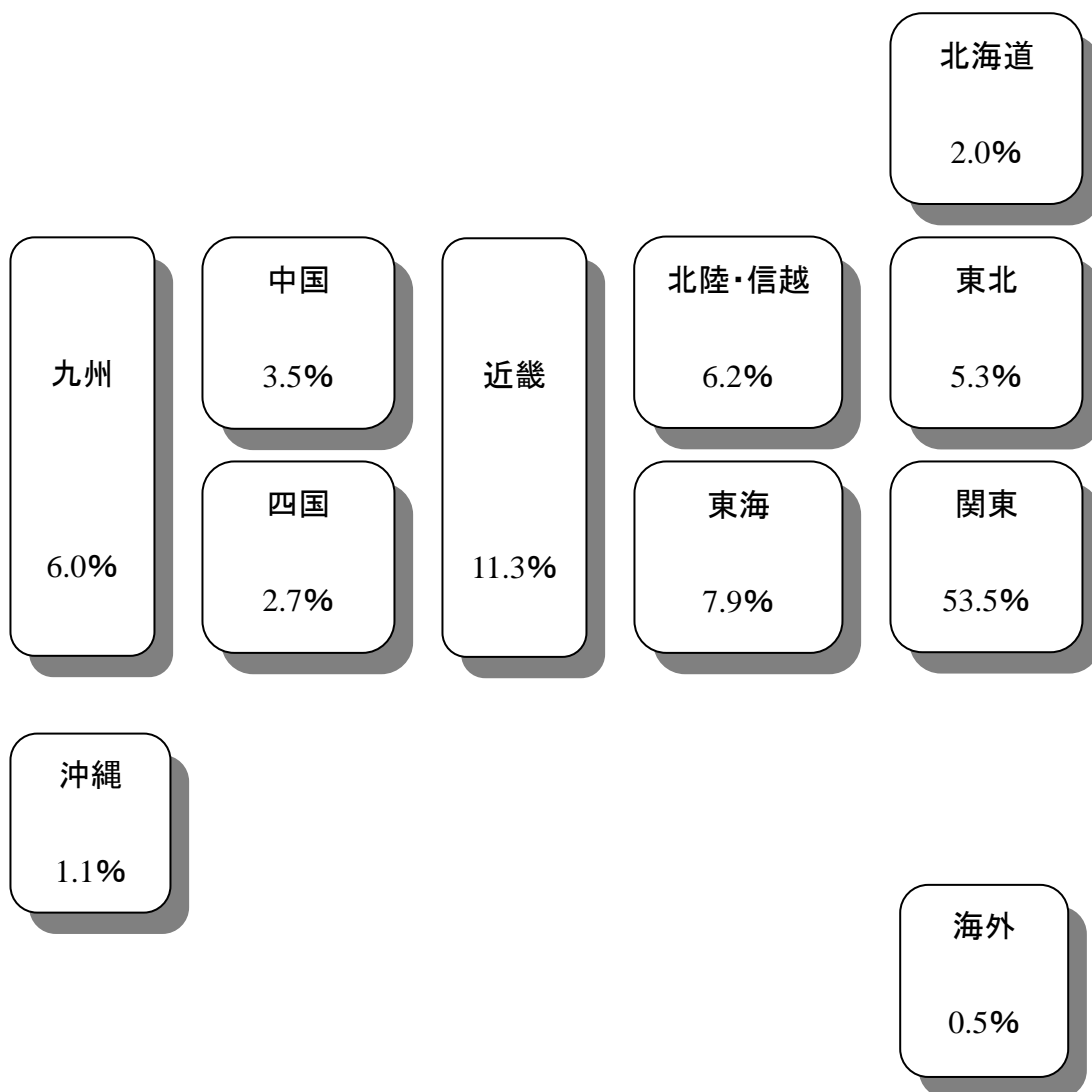
以前編集部で実施したアンケート調査の結果、回覧で最も多い人数は3人（30.6%）、次いで4人（25.3%）、5人（24.7%）の順で、4人以上の回覧率は実に70%に達しております。

本誌の回覧の特徴としては、本部、本店、支店を問わず、決裁権を持つ役員・役席者に多く読まれていることです。

週刊金融財政事情

Financial Affairs

《定期購読全国分布状況》



週刊金融財政事情

Financial Affairs

- ◆発行 行 一般社団法人 金融財政事情研究会
- ◆発行・発売日 毎週火曜日 発行・発売 (年間 47 冊/2022 年度)
- ◆判 型 B 5 判
- ◆発行部数 46,000部 (紙10,000、オンライン36,000)

広告料金表

掲載面	スペース	色	サイズ 天地×左右・ミ	料金(円)10%税込
表4	1P	4C	242×170	605,000
表2	1P	4C	257×182	550,000
表3	1P	4C 1C	257×182	440,000 330,000
前グラビア	1P	4C	257×182	550,000
	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	2,200,000
中グラビア	1P	4C	257×182	396,000
	2P	4C	(257×(182+3))×2P	792,000
	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	1,584,000
見開き原稿の場合は、本誌が無線綴じのため、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリずつ合計6ミリの断裁のための白をとってください。または、右頁・左頁をそれぞれに分けて257×182で作成してください。中央の断裁分を切り落として使用する場合は、257×370で作成してください。				
本文	1P	1C	257×182	220,000
	ヨコ1/2		103×147	132,000
	タテ1/3		214×45	99,000
	ヨコ1/4		44×147	77,000

※原稿 (入稿データ) 締切日… 発行約1ヶ月前

※表2・表3について、裁ち落としのデザインの場合、糊付け側(表2左側・表3右側)5ミリ程度以内には文字を入れしないでください。

※現在、前グラビア・中グラビアは、4頁での掲載のみお受けしております。

※前グラビアへの掲載は、1ヶ月に1社に限定してお受けしております。

一般社団法人 金融財政事情研究会 発行
【定期刊行誌】

金融・経済人のための専門情報誌

「週刊 金融財政事情」 1950 年創刊

金融庁をはじめとした行政官庁、日本銀行、金融機関、商社、一般企業、大学、研究機関など、政財学界・法曹界の幅広い読者層が支持。金融機関のトップをはじめとした首脳・幹部、すなわち金融界マネジメント層からはとりわけ大きな支持を得ており、頭取、理事長はもちろんのこと、役員や本部の部長、営業店長の必読誌と位置付けられています。

* 定価：713 円(税込⑩)／年間購読料：27,720 円(税込⑩)

実務の現場に必要な法務知識を提供する

「金融法務事情」 毎月 10 日・25 日発行 1953 年創刊

金融実務の法律顧問として、金融機関のリーガル部門や融資部門、各本・支店での必読・必備の専門誌として幅広く活用されています。定価：1,540 円(税込⑩)／年間購読料：26,400 円(税込⑩)

わが国唯一の消費者信用に関する総合専門誌

「月刊 消費者信用」 1983 年創刊

キャッシュレスや与信ビジネスにおける最新の経営戦略やビジネスモデル、金融庁・経済産業省・消費者庁等の行政動向を幅広くフォロー。「経営トップから企画スタッフ、新入社員までの必読誌」と位置付けられ、キャッシュレス・与信ビジネスの様々な分野の事業者に浸透しています。

* 定価：1,540 円(税込⑩)／年間購読料：18,480 円(税込⑩)

高度な専門性に裏打ちされた回収・再生業務の季刊誌

「季刊 事業再生と債権管理」 1987 年創刊

事業再生と信用リスク管理の実務に焦点を絞り、年4回発行。金融機関、サービサー、弁護士、公認会計士、税理士等必読の、債権回収の極大化と事業再生・承継・転廃業支援のノウハウ満載の情報誌です。

* 定価：3,080 円(税込⑩)／年間購読料：10,560 円(税込⑩)

実務に活かせる情報が満載の FP 専門誌

「KINZAI Financial Plan」 1989 年創刊

ファイナンシャル・プランナー(FP)はじめ、関係する法人・部署をターゲットとする、わが国で最も歴史のある FP のための実務情報誌です。 * 定価：660 円(税込⑩)／年間購読料：6,600 円(税込⑩)

信頼できる確かな情報でリード

「月刊 登記情報」 1961 年創刊

司法書士、土地家屋調査士、弁護士事務所、金融機関、裁判所、大学など幅広い読者層をもつ、登記関連実務をリードする専門情報誌です。 * 直接申込制／年間購読料：13,200 円(税込⑩)

※誌面刷新等に伴い、価格が改訂されることがあります。